

自衛隊が好きな人は、ミサイル基地も好き？

2017年5月13日 FBページ「I Love いしがき」に投稿



5月10日に大川公民館で行われた講演会「陸自配備の狙い ～取材から見えてくるもの～」で、沖縄タイムス記者の福元大輔さん（県マスコミ労働組合協議会副議長）は、沖縄県が行った県民意識調査で自衛隊に好印象を持つ人が最も多かったのは石垣市で、「良い」と「どちらかと言えば良い」を合わせるとおよそ8割にのぼったと話してくれました。もともと、沖縄県全体でも71%強ですから、石垣市だけが飛び抜けて多いわけではありません。

<http://www.pref.okinawa.jp/.../resea.../documents/h27report.pdf>

配備推進の人たちは、こういう状況を背景に「自衛隊に賛成なら配備にも賛成を」と言いますが、それは違います。「自衛隊は良い」と「石垣島に陸上自衛隊のミサイル基地を置く」は、全く別のことです。

アメリカでは、ほとんどの人が合衆国軍隊には好意的でしょうが、イラク戦争については、失敗だったと答えた人が63%にのぼりました（2008年のギャロップ社世論調査）。日本全国では、自衛隊に好印象を持つ人の割合は沖縄県よりも高く、90%を越えていると言われますが、集団的自衛権行使など自衛隊の海外活動を広げる安全保障関連法については、ほぼ半数の人が「反対」とか「評価しない」と答え、「賛成」、「評価する」を上回りました。

こういうことは当たり前で、国の防衛力を当然と思う人でも政府の間違った軍事・防衛政策に対しては反対する権利を持ち、実際に反対の声を上げるのは、民主主義国の常識です。しかし、戦前の日本では、その権利が奪われていたために、あの残酷で悲惨な戦争を止めることができませんでした。特攻機が発進する3つの軍用飛行場があった八重山も、激しい空爆と艦砲射撃を受け、戦争マラリアの悲劇に追い込まれました。このような痛苦の経験と反省の上に生まれた日本国憲法は、その前文で「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と述べています。これが、新生日本の原点でした。だから、政府の誤った防衛政策に反対することは、国民の権利であるだけでなく、義務でもあると言えるでしょう。

では、石垣島への陸自ミサイル基地の配備は、正しい防衛政策でしょうか？

石垣島は、政府や防衛省関係者が、ことあるごとに言っているように、「安全保障環境が厳しさを増し」、「中国が力による現状変更の試みとみられる対応を示し」、「いつ何が起きてもおかしくない」東シナ海に面しています。領有権問題で揺れる尖閣諸島を行政区域に含み、艦船や航空機の通過を巡って緊張が伝えられる宮古海峡も近くにあります。政府は、2015年5月14日の閣議で、「外国の軍艦が尖閣領海に入ったら自衛隊が海上警備行動に入る」と決めましたが、警備行動をしても相手が領海から去らない、あるいは立ち向かってくる場合には、武器使用を伴う防衛出動に移行する可能性があります。

こんな場所にある、5万の人が住んでいる小さな島に、尖閣周辺を射程に収め、命中すれば一発で大型船を沈める力を持つ艦艇攻撃用誘導ミサイル（これは移動する艦船を追い

かけて着弾・破壊する「現代版特攻機」です)の基地を置けばどうなるでしょうか?当然、軍事的緊張と衝突の危険が増し、有事には相手のミサイル攻撃を受けるリスクを背負います。陸自のミサイルは、一発発射すれば直ちに移動して相手の反撃を逃れる車載移動(自走)式ですから、相手は、島全体を対象に「飽和攻撃」をかけてきます。陸自部隊は地対空ミサイルで迎撃するでしょうが、これは主に航空機撃墜用に開発されたもので、弾道ミサイルや高速巡航ミサイルには対応できません。しかも、防御するのは、軍事施設と部隊だけで、市街地や住民ではありません。ですから、島中が火の海にされる恐れがあります。ところが、そんなときに住民と財産を守る保護・避難の施策は市、警察、消防まかせで、まともな計画はありません。それに、いくら知恵をしぼっても、ミサイル戦の最中に5万の人の命を救う避難計画なんて、できそうにありません。

しかも、防衛省は、島がいったん相手に占領された後で、陸、海、空自衛隊の統合機動力を結集して奪回するという「島嶼奪回」方針を立てており、そのための演習を米海兵隊と共同でカリフォルニアの海岸などで繰り返し、「富士総合火力演習」でも行っています。そうすると、取り残された住民は、相手のミサイル攻撃、上陸戦に続いて、自衛隊による反撃・奪回戦の火力にもさらされます。多くの犠牲者が出て、島が廃墟になるのは、ほぼ避けられないでしょう。そんな日が来ることを、島の誰が望むでしょう?

このような、先島を捨て石にして住民を犠牲にするような作戦は、主権者たる国民を最も大事にすべき民主主義国の防衛政策として、とてつもなく間違っています。そのような島は、戦場にさせないことこそ必要で、対艦攻撃用兵器を配置するなどのもつてのほかです。最も現実的なのは、島を非武装の状態に保ち、それを内外に宣言して、軍事施設のない島への攻撃を禁じている戦時国際法(国際人道法)を相手にも守らせることです。その上で、互いを最も必要としている深い経済関係や、観光、文化などの交流を生かしつつ、紛争の平和的外交的解決をはかり、それでもなお武力衝突が発生する場合には、有人島から離れた洋上に戦域を設定しつつ、世界有数の実力を持つ海上自衛隊、航空自衛隊の拒否的抑止力で相手の攻撃を撃退し、早期に停戦、話し合いに持ち込むことです。それこそ、専守防衛の自衛隊が果たすべき役割です。

ですから、「自衛隊への印象は?」に胸を張って「良い」と答える人も、ふるさとの島を焼け野原にしかねない陸自ミサイル基地の配備には反対できるし、反対すべきです。

